

職業継承と家族の親密性

三輪 卓見

1. 問題の所在

近年日本の社会学の一つの潮流として、階層研究と家族研究を架橋する試みに関心を集めている。社会階層論と家族社会学の関係についてレビューした岩間[2017]によれば、1990年代になるまで家族の様態と階層の問題とを結び付ける実証研究は、問題意識はありつつも積み重ねられなかった。それは、家族社会学の側では、戦前型の家族制度(直系家族制)が衰退し都市型標準家族(夫婦家族制)に収斂していくことを家族変動論の基本的観点としており、階層研究もまた男性稼ぎ主モデルのような特定の家族構成を想定し、その他のケースは分析から除外するなど、ある種共通した家族像を保持していたことに由来する。日本社会は階層格差が相対的に小さい、もしくは縮小しているという見方が支配的であった時代には問題とならなかったが、階層差や機会の不平等の発見に着眼点に移り始めると、「家族が不平等を維持する重要な源である」(Sørensen[2005:108])という視点が強固にならざるを得ない。

しかしながら、社会階層と家族の両者の関係を論じることはそう容易ではない。なぜなら各家族の情緒・愛情に基づく「自由な選択」の結果として、不平等を維持してしまう側面があるからである。たとえば従来からトレンドが大きく変化しないとされる学歴同類婚(白波瀬[2011])は、恋愛結婚を建前とした近代社会における自由な配偶者選択の帰結だが、一方では階層の維持に寄与している。また親がわが子のた

めを思ってなす行動も同様に制約することはできない。親の学歴・育て方・教育方針など出身家庭に教育達成の格差を見出す教育社会学の研究は多いが、家庭に原因があっても有利な条件をもつ家庭環境の引き下げを要請する、といった是正は容認されないだろう。

このような家族の親密さによって発現する意識や行為は、社会階層・社会移動研究の大前提である、「完全移動」を機会の平等の指標としてみなす対応関係を危うくする。完全移動とは、親の地位と子の地位が独立である、いわば親から子への影響がランダムに過ぎないような仮想的状態である。しかし実際の社会では職業選好の中に「親と同じ仕事に就きたい」という希望が含まれており、たとえそれによって親子の地位が独立でなくなったとしても不正義とはみなし難い(Swift[2004])。

佐藤・石原[2000:217-218]では、いまや階層が外在化した事物であるという見え方は失効し、我々が内在化するものとして理解すべきだとする。そのため選択の自由や親密な家族といった近代市民社会の基本原理の下で階層が再生産されて行くことを指摘している。この指摘は、Beck[1986=1998]やGiddens[1992=1995]による「後期近代における個人化」の議論と併せて考えることもできるだろう。個人化は選択可能性や自己決定の機会を増大させ、不平等の問題がもはや階層によるものとはみなされなくなる。また個人化は関係性の希薄化と同時に、関係性への欲求を高めるため、「純粋な関係性」維持

のために、信頼醸成への絶え間ないコミットメントを必要とする。結果として家族を含む親密な関係を維持する行動は、自己決定の名の下にますます階層再生産のプロセスに関わってくる。

このジレンマに対処するため、平尾[2011]は世代間移動をする際に人々が持つ指針としての価値を、優先順位とともに措定することを試みる。その価値とは第一に人々が同程度に共有する支配的な「社会的価値」(現代社会においては概ね業績主義を指す)、第二に社会的に対して私的なものであり、家族の情緒的關係を基礎とする「家族的価値」、そして第三に社会的価値にも家族的価値にも回収されない残余カテゴリとしての「個人的価値」である。このように、優先順位ありきで移動における価値の複数性を認めることでミクロ水準の規範に対しても注意を払うことができ、仮定上の無理も減じる。

本稿で取り組むべき課題としては、平尾[2011]で言うところの「家族的価値」、家族の情緒的關係や意識が階層再生産のプロセスに介在しているかを計量的に示すことにある。従来の家族と階層を結びつけるリンクはもっぱら家族の教育的役割に着目してきており、これは教育資源の多寡でゲームが決するという、階層を「成否の見取り図」としてしか捉えられない限界がある。地位達成のために家族が果たす役割を用具的側面とするならば、同質性を確保し、家族アイデンティティを補強するような表出的側面について検討する必要がある。具体的には、階層再生産の中でも特徴的な「職業継承」に着目し、現職で職業継承を実現させている家族の關係性について分析する⁽¹⁾。

II. 先行研究

II.1. 社会移動の効果

本研究の枠組みは、社会移動の心理的效果についての研究群に比較的近接している。社会移動が個人に対してどのような心理的影響を及ぼ

すかについては、階層移動研究における古典的な問いの一つでもある。たとえば、Blau [1956:290=1978:181]は、職業移動者とはいわばマージナル・マンであり、「人間間の關係を確定したりコミュニティに統合したりする点において特殊なジレンマを顕す」、よって移動者は社会に統合されにくく強い不安感を抱くというかたちで論じている。社会移動の心理的影響として従来提示されてきた仮説には、いくつかのパターンが存在する(Houle[2011])。整理すると、出身階層で身につけた価値観から切り離され、新しい所属階層の様式との葛藤でストレスに晒されるとする「乖離仮説」、下降移動の経験が特に幸福感を下げるという「転落仮説」、移動の影響は徐々に薄れていくとする「順応仮説」などがある。日本のデータを用いた検証は十分に行われてこなかったが、金井[2018]では父子の職業階層の変化に応じて上昇移動／非移動／下降移動と定義した上で、全般的満足度にもたらす効果を計測し、下降移動がもたらす満足度への負の影響が若いコホートにて検出されることを指摘した。

社会経済構造の中での自分自身の位置づけである階層帰属意識についても、個人を「歴史的存在」「空間的存在」として捉えなおし、階層的地位の変化(階層移動)や、階層的地位の評価の基準(準拠集団)などを規定要因に反映させようとする試みがある(コン[2018:2])。数土[2009:79]では、「従来の階層意識研究が、“ある一時点”の個人属性のみに着目してきた」のに対し、「“地位継承”という概念を導入」することで、「当人の地位と親の地位の相互作用」がもたらす効果を検証した。結果、職業(階層)の継承性も個人の安定したアイデンティティを形成する基盤と結びついており、階層帰属意識を高める／低める効果があることが見出された。

そのほか参鍋[2014]では、本研究と同様に父親職と現在の職業が同じケースを継承者と定義

し、無業・失業などの就労状況および人的ネットワークへの影響を調査した。その結果世襲者は、長期無業・失業を経験しにくく、友人関係・居住地への愛着の度合いが高い、という三者の連関を見出している。

以上のように、現在の職業的地位のみでも、また出身階層としての父親の職業のみでもなく、社会移動の経験や職業地位の継承を説明変数として社会意識の分析に組み込むことについては複数の先行研究から有効性が示されている。先行研究からの知見を総合すると、世代間の職業地位の同一性は主観的幸福感を維持し、帰属の感覚を強めていることが予想される。

II.2. 家族の情緒的関係

家族生活における心理的側面は、家族社会学が先導して実証研究を進めており(柏木[2003])、結婚満足度などといった形で指標化されてきた。筒井[2008]は、「メンタル・サポートの交換」こそが他で代替されにくい、親密な関係によってもたらされる財とした。結婚満足度は世帯収入や生活レベルによって説明される要素は小さいが、配偶者から受けるメンタル・サポートと強く相関することを挙げており、家族関係の維持と親密さの維持は一体の関係にあることを量的に示している。そのほか、成人期の関係良好度や世代間援助行動という形(田中・嶋崎[2016])で、家族の情緒的紐帯が量的に分析されている。以上のように家族関係の質の分析には、満足度を測る方法と生活上の行動や認知を測る場合とがある。こうした差異を理解した上で、より継続的に計測が行われている満足度を用いて分析を行う。

III. 仮説

仮説の構築の手前に、問題とする職業再生産の水準について明確にしておきたい。本研究においては、職業階層上ではなく「職業の」再生

産に照準を合わせて分析を行う。社会調査のデータ上では最も詳細な分類カテゴリについての親子の継承性を問題とする。

通常の階層研究においては、この詳細な職業分類がそのまま用いられることはない。SSM分類やEGP分類などに代表されるように、職種・従業上の地位、事業規模などの変数と総合して、階層・階級カテゴリに統合されることがしばしばである。一方で、マイクロクラス分類を提唱するJonsson et al.[2009]などからはこうした階級分類に対して批判もある。階級分類と詳細な職業分類とを比べると、現代の生活上人々がアイデンティティを見出しやすく行動の基盤となるのは、過度に抽象化された階級よりも職業である。また世代間の継承メカニズムにも、各々の職業固有の経路があると考えられるほうが説明としても具体的かつ合理的である。

本稿で関心を寄せるのは、当事者が見出す親の職業との類似性や共通性である。しかし観察者から見て同じ階層に属する親子が、同じ職業的世界を共有しているかは不明である。たとえば同階層でも異なる産業や業種に属することも多い。無論、職業コードの同一性が必ずしもそのような主観的な共有意識を保証するわけではないが、より近接することは可能である。

弱点としては、客観的には同種の職業同士であっても、継承の定義する範囲から排除せざるを得ないことである。たとえば一般的に「教職」として括られるような小学校教員と中学校教員はコード上区別され、親が小学校教員で子が中学校教員の場合でも継承とはみなされない。しかし何を同じ職業としてみなすかの判断には異なる理論や経験的データを必要とすることから、階層内移動でも関連性の薄い移動を分析に「含めない」ことを優先し、コード上の同一性を継承の定義として割り切って分析する。

なお実際の職業継承の時系列的变化を見ると、SSM調査(社会階層と社会移動全国調査)におけ

る職業継承者の割合は43%であった1955年以来低下し、2005年では10%になっている(参鍋[2014])。この変化はおおよそ自営業主と家族従業員という就労形態が一般的でなくなったことでおおよそ説明がつく。自営業主と家族従業員は1953年に合わせて全就業者の57.6%を占めていたが、2020年には10.0%となっている(総務省統計局[2020])。家族で仕事を共にすることが一般的ではなくなった現代において、むしろ一般的でないからこそ職業継承者が抱く家族意識は検証するに値する。家の継承意識に関して現代では「親や祖父母への愛情が介在している場合が少なくない」(米村[2014])。そのため職業継承の原理は「イエの存続」や「経営体としての家族」(米村[1996])という意識から「親密な家族の維持」という意識へと遷移している可能性がある。

以上を踏まえて、次のように仮説を設定する。

仮説1：職業継承者は、現在の家族との関係性においてコミットメントを強めるため、家庭生活満足度を高める傾向にある。

職業継承は親との情緒的關係性、家族的価値に基づいてなされる側面がある。職業継承者はその職業に従事する意義が家族アイデンティティとより強い関連を示す傾向にあると考えられ、現在構成している家族とも親密な関係を築くことを志向する。そのため家族から心理的満足を得る、もしくは得られるように努めるだろう。

仮説2：職業継承と家庭生活満足度の関連は、性別によって効果が異なる。

職業のもたらす意味・意義、自身のライフコースとの関連度合いが性別によって異なっている可能性が高い。また扱うデータは父親の職業

情報しか取得されていないため、本人の性別はそのまま同性親か異性親かの効果の違いとなっている⁽²⁾。さらに長男・男子継承の規範が与える影響も無視できず、規範に適合的(男性)か否か(女性)による影響の差異が予測される。

また夫婦間関係について、妻の就業状態、夫の家事への参加頻度、性別役割意識などから派生する夫婦間関係についての認識や満足にはジェンダー・ギャップがたびたび指摘されている(柏木・平山[2003], 李[2008])。そのため根本的に家庭生活満足度に対する意識構造の性差があり得る。

仮説3：職業継承と家庭生活満足度の関連は、職業グループによって効果が異なる。

「職業の同一性」と一括りに言っても職業によって継承者の割合は異なり、自営業によって担われやすい職業か被雇用者の多い職業か、など家族と仕事の距離にも各々特徴がある。先行研究にて提示した数士[2009]においても、ホワイトカラー上層の継承とブルーカラーの継承では階層帰属意識にもたらす効果の方向が異なっていたように、どのグループに属する職業を継ぐかによって家族意識にもたらす効果も異なることが予測される。

IV. 方法

IV.1. データ

日本版General Social Surveys (JGSS)の、JGSS-2000・-2001・-2002・-2003・-2005・-2006・-2008・-2010・-2012・-2015の計10回分の調査をプールしたデータを用いる。プールドデータを用いる理由としては、①サンプル数を大幅に拡大できること、②時代効果の検証が可能になることが挙げられる。多くの雇用者が定年退職を迎える60歳以降のデータを用いるとセレクション・バイアスが発生することを考慮し

て、20～59歳の男女の有職者のデータを用いることとする。

IV.2. 手法

時間依存変数は年齢(Age)・時代(Period)・コホート(Cohort)の3種類の効果に分割することができるが、それらは調査年=生年+年齢という関係になっており、相互に独立ではないために識別が困難とされてきた。対処方法として、交差分類ランダム効果モデル(Yang and Land[2006])や中村のベイズ推定法[1982]など識別のための統計的手法がいくつか開発されている。O'Brien et al.[2008]および西野・中西[2016]に倣い、年齢と調査年を固定効果、コホートをランダム効果とする、混合効果モデルを用いてAPC効果を確認することとした。しかし、ランダム効果を加えない／加える2つのモデルについて尤度比カイ二乗検定でモデルの適合度を実際に比較したところ、有意に適合度が向上しているが、残差の分散の減少率を見るとその程度は1%に満たず、意味のある改善とはいえなかった。またコホート変数を加えることで、年齢変数や調査時点変数に対しても大きな変化は生じていなかった。よって儉約性および解釈しやすさという観点から、分析の一部にコホートで層別化する以外にはコホート変数を含めず、混合効果モデルではない通常の重回帰分析の結果を示すこととする。

IV.3. 変数

IV.3.1. 説明変数

本分析での主眼となる「職業継承」に関しては、本人現職の職種と15歳時点の父親の職種が一致するものを1とする「職業継承ダミー」変数を作成する。サンプルの欠落を防ぐため、15歳時点の父親の無職・不在をダミー変数として設けた。両者がともに非該当・不明・無回答の場合は欠損として扱う。

IV.3.2. 被説明変数

「生活面に関する以下の項目について、あなたはどのくらい満足していますか」という設問のうち「家庭生活」の項目に対し、「満足」を5～「不満」を1とする連続変数とみなす。家庭生活満足度は夫婦関係満足度などとは異なり家族成員を指定していないため、一見解釈上のデメリットがある。ただし可能な限り多様な家族形態を許容する点で、主観的な家族の範囲で回答されている家庭生活満足度が分析により適合的だと考えている。

IV.3.3. 統制変数

まず基本的な属性に関わるものとして、性別・年齢・世帯収入⁽³⁾・居住地の規模(大都市・その他の市・町村)・学歴(高卒以下・短大専門学校卒・大卒以上)を準備した。続いて、家族の様態は家族意識・関係と強く関連すると考えられることから、同居家族人数⁽⁴⁾・18歳以下の子どもの有無・配偶者の有無を準備した。職業的側面としては、家族的な労働と関連の深い自営業者(家族従業者含む)のダミー変数、SSM職業8分類(専門・管理・事務・販売・熟練・半熟練・非熟練・農林)によって区分された職業階層変数を投入する。さらに余暇や家庭生活を逼迫する阻害要因として週当たりの労働時間を統制する。調査年はカテゴリ変数として扱う。

V. 結果

V.1. 記述統計

分析で扱う変数の分布についてあらかじめ示しておく。まず被説明変数の家庭生活満足度については、高齢であるほど満足の割合が低下、平均値が減少している(表1)。一方、調査時点が新しくなるほど満足の割合が上昇、平均値が緩やかに上昇している(表2)。またt検定にて継承者と非継承者の家庭生活満足度スコアの平均値を簡便に比較すると、継承者の平均スコアが有意に高かった($p < .01$)。

表1 年齢階級別家庭生活満足度の分布(%)

	20代	30代	40代	50代
1 (不満)	2.44	2.15	2.23	2.14
2	8.67	7.85	8.89	8.42
3	32.57	31.89	35.65	37.25
4	29.01	32.23	31.83	30.92
5 (満足)	27.31	25.88	21.40	21.27
平均	3.70	3.72	3.61	3.61
標準偏差	1.04	1.00	0.99	0.98
N	2,585	3,910	4,443	4,677

表2 調査年別家庭生活満足度の分布(%)

	2000	2001	2002	2003	2005	2006	2008	2010	2012	2015
1 (不満)	1.82	2.49	1.73	2.64	2.56	2.25	2.66	2.21	2.14	1.21
2	8.18	10.19	8.81	9.35	7.35	8.86	8.57	7.91	7.20	8.66
3	39.42	39.85	38.40	35.38	33.12	33.59	33.19	33.21	31.58	32.02
4	31.97	27.92	32.91	31.62	31.52	29.24	30.82	30.86	32.70	33.33
5 (満足)	18.61	19.55	18.15	21.01	25.45	26.05	24.77	25.80	26.37	24.78
平均	3.57	3.52	3.57	3.59	3.70	3.67	3.66	3.70	3.74	3.72
標準偏差	0.94	1.00	0.94	1.00	1.01	1.03	1.02	1.01	1.00	0.97
N	1,370	1,207	1,328	1,518	939	2,042	2,031	2,213	2,055	912

表4 調査年別職業継承率の分布(%)

	2000	2001	2002	2003	2005	2006	2008	2010	2012	2015
非継承	92.9	92.08	91.48	91.97	92.61	92.76	92.31	92.89	94.09	93.11
継承	7.1	7.92	8.52	8.03	7.39	7.24	7.69	7.11	5.91	6.89
N	1,381	1,225	1,338	1,531	947	2,058	2,041	2,235	2,065	915

続いて説明変数となる職業継承の割合について示す。年齢が高い群の継承者割合は他の群よりも大きい(表3)が、調査時点間では大きな割合の増減については確認できない(表4)。さらに、性別・就業形態とのクロス表(表5)を見ると、男性の方が女性より継承者割合が高いこと、また職業継承と自営の関連は大きいことがわかる(表6)。SSM職業分類に基づく現在の職業階層ごとに継承率を見ると、農業階層の継承率が著しく高いことがわかる(表7)。

表3 年齢階級別職業継承率の分布(%)

	20代	30代	40代	50代
非継承	93.92	92.64	92.96	91.77
継承	6.08	7.36	7.04	8.23
N	2,598	3,939	4,475	4,724

表5 性別と職業継承のクロス表

	非継承	継承	Total
男性	7,409 89.70%	851 10.30%	8,260 100%
女性	7,175 95.97%	301 4.03%	7,476 100%
Total	14,584 92.68%	1,152 7.32%	15,736 100%

表6 自営業と職業継承のクロス表

	非継承	継承	Total
非営業	12,922 94.90%	533 5.10%	13,616 100%
自営	1,451 76.57%	444 23.43%	1,895 100%
Total	9,565 92.66%	921 7.34%	15,511 100%

表7 現在の職業階層と職業継承のクロス表

	専門	管理	事務	販売	熟練	半熟練	非熟練	農業	Total
非継承	2,705 97.02%	400 93.46%	4,104 93.51%	2,234 94.42%	2,050 89.87%	1,749 93.43%	1,044 98.03%	158 41.91%	14,444 92.79%
継承	83 2.98%	28 6.54%	285 6.49%	132 5.58%	231 10.13%	123 6.57%	21 1.97%	219 58.09%	1,122 7.21%
Total	2,788 100%	428 100%	4,389 100%	2,366 100%	2,281 100%	1,872 100%	1,065 100%	377 100%	15,566 100%

V.2. 仮説1の検証

ここからは重回帰分析による変数の効果について報告する。

まずModellでは全てのケースを投入しているが、重要なことに職業継承は家庭生活満足度を向上させている。比較的近接し、家族の関与の程度が比較的大きいと考えられる自営業ダメーについては、正負関係なく有意な効果は見られなかった。

年齢の効果について見ると、幸福度や生活満足度は50歳代を底としたU字カーブを描き(Blanchflower and Oswald[2008])、また結婚生活は馴化に伴って満足度が減少する(岩井[2002])といった先行研究結果におおよそ当てはまり、50歳代以下を対象とする本分析では家庭生活満足度は加齢に従い低下している。職業階層に関して専門・管理の階層で満足度が高くなること、学歴の上昇や世帯収入の上昇による正の効果からは、家庭生活の満足に社会経済的地位の影響があるとみなすことができる。

また夫婦関係満足度と同様に家庭生活満足度にもジェンダー・ギャップがあり、女性で有意に満足度が低い。家族構造要因である配偶者の有無は満足度に貢献しているが、一方で独居もしくは同居人数の増加、18歳以下の子どもの養育は、満足感を引き下げる要因になっていた。

V.3. 仮説2の検証

次に、Model2～5では男女で層別化した上で分析した結果を示す。男性には職業継承の有意な正の効果がみられる(Model2)ものの、女性(Model4)には見られないという重大な差について再度確認される。しかし、自営と職業継承の交互作用項を加えてみると、男性群では統制されて職業継承の効果が有意ではなくなる(Model3)のに対し、女性群では自営かつ継承職であることは、満足度を高めている(Model5、10%水準)。女性における全体としての職業継承の効果は確認されなかったが、自営という形態で同一職が引き継がれているケースでは関連

表8 家庭生活満足度についての重回帰分析結果(その1)

	Model1				Model2(男性)				Model3(男性)			
	b	S.D.	beta		b	S.D.	beta		b	S.D.	beta	
職業継承	0.080 *	0.034	0.021		0.080 *	0.038	0.025		0.057	0.045	0.018	
女性	-0.100 ***	0.020	-0.050									
自営	-0.024	0.027	-0.008		-0.068 †	0.036	-0.023		-0.085 *	0.041	-0.029	
職業継承×自営									0.078	0.082	0.016	
父無職・不在	0.090 *	0.043	0.017		0.114 *	0.058	0.022		0.114 *	0.058	0.022	
年齢	-0.012 ***	0.001	-0.125		-0.015 ***	0.001	-0.161		-0.015 ***	0.001	-0.161	
居住規模 大都市	0.033	0.021	0.014		0.022	0.028	0.009		0.021	0.028	0.009	
その他の市(ref.)												
町村	-0.032	0.023	-0.012		-0.046	0.031	-0.017		-0.046	0.031	-0.017	
世帯収入 低(ref.)												
中	0.059 *	0.025	0.028		0.008	0.033	0.004		0.007	0.033	0.003	
高	0.195 ***	0.029	0.080		0.132 **	0.038	0.056		0.132 **	0.038	0.056	
DK/NA	0.054 *	0.026	0.024		-0.001	0.036	0.000		-0.002	0.036	-0.001	
教育 高卒以下(ref.)												
短大専門卒	0.085 ***	0.024	0.032		0.056	0.040	0.016		0.055	0.040	0.016	
大学以上卒	0.103 ***	0.021	0.046		0.069 **	0.026	0.034		0.069 **	0.026	0.034	
配偶者	0.371 ***	0.025	0.169		0.669 ***	0.036	0.305		0.670 ***	0.036	0.305	
同居人数 独居	-0.361 ***	0.043	-0.084		-0.317 ***	0.055	-0.080		-0.317 ***	0.055	-0.080	
2人(ref.)												
3~4人	-0.084 **	0.025	-0.042		-0.053	0.034	-0.027		-0.054	0.034	-0.027	
5人以上	-0.090 **	0.029	-0.039		-0.002	0.040	-0.001		-0.003	0.040	-0.001	
子ども有	-0.105 ***	0.021	-0.052		-0.132 ***	0.030	-0.067		-0.131 ***	0.030	-0.067	
労働時間	-0.001	0.001	-0.010		-0.002 †	0.001	-0.021		-0.002 †	0.001	-0.022	
職業階層 専門	0.109 **	0.038	0.042		0.073	0.058	0.027		0.074	0.058	0.027	
管理	0.113 †	0.059	0.019		0.107	0.071	0.024		0.108	0.071	0.024	
事務	0.044	0.035	0.020		0.062	0.054	0.026		0.062	0.054	0.027	
販売	0.059	0.038	0.021		0.081	0.057	0.029		0.082	0.057	0.029	
熟練	-0.012	0.038	-0.004		-0.012	0.054	-0.005		-0.010	0.054	-0.004	
半熟練	-0.030	0.039	-0.010		-0.004	0.056	-0.002		-0.004	0.056	-0.001	
非熟練(ref.)												
農業	0.031	0.066	0.005		0.043	0.088	0.007		0.025	0.090	0.004	
調査年 2000(ref.)												
2001	-0.065 †	0.040	-0.018		-0.034	0.052	-0.010		-0.034	0.052	-0.010	
2002	-0.014	0.040	-0.004		-0.035	0.053	-0.010		-0.035	0.053	-0.010	
2003	0.019	0.038	0.006		0.041	0.051	0.012		0.042	0.051	0.012	
2005	0.133 **	0.043	0.031		0.165 **	0.058	0.039		0.166 **	0.058	0.039	
2006	0.093 **	0.035	0.032		0.198 ***	0.047	0.069		0.197 ***	0.047	0.069	
2008	0.110 **	0.036	0.037		0.162 **	0.047	0.057		0.163 **	0.047	0.057	
2010	0.127 ***	0.035	0.045		0.165 ***	0.047	0.058		0.165 ***	0.047	0.058	
2012	0.178 ***	0.035	0.061		0.173 ***	0.047	0.060		0.173 ***	0.047	0.061	
2015	0.156 ***	0.043	0.037		0.151 **	0.057	0.037		0.151 **	0.057	0.037	
切片	3.855 ***	0.066			3.821 ***	0.088			3.823 ***	0.088		
N	14,580				7,632				7,632			
Adj.R ²	0.052 ***				0.094 ***				0.098 ***			

※***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, †: p<.10

表9 家庭生活満足度についての重回帰分析結果(その2)

	Model4(女性)			Model5(女性)		
	b	S.D.	beta	b	S.D.	beta
職業継承	0.057	0.067	0.011	-0.011	0.077	-0.002
自営	0.068	†	0.041	0.053	0.042	0.016
職業継承×自営				0.252	†	0.143
父無職・不在	0.048	0.062	0.009	0.047	0.062	0.009
年齢	-0.009	***	0.001	-0.009	***	0.001
居住規模						
大都市	0.031	0.031	0.013	0.031	0.031	0.013
その他の市(ref.)						
町村	-0.005	0.034	-0.002	-0.006	0.034	-0.002
世帯収入						
低(ref.)						
中	0.196	***	0.038	0.197	***	0.038
高	0.362	***	0.044	0.363	***	0.044
DK/NA	0.185	***	0.038	0.186	***	0.038
教育						
高卒以下(ref.)						
短大専門卒	0.089	**	0.030	0.090	**	0.030
大学以上卒	0.128	***	0.037	0.130	***	0.037
配偶者	0.055	0.036	0.025	0.055	0.036	0.025
同居人数						
独居	-0.294	***	0.066	-0.294	***	0.066
2人(ref.)						
3~4人	-0.126	***	0.036	-0.127	***	0.036
5人以上	-0.193	***	0.042	-0.195	***	0.042
子ども有	-0.122	***	0.030	-0.122	***	0.030
労働時間	-0.004	***	0.001	-0.004	***	0.001
職業階層						
専門	0.118	*	0.050	0.118	*	0.050
管理	-0.095	0.209	-0.005	-0.093	0.209	-0.005
事務	-0.007	0.046	-0.003	-0.004	0.046	-0.002
販売	0.008	0.050	0.003	0.009	0.050	0.003
熟練	-0.023	0.057	-0.007	-0.024	0.057	-0.007
半熟練	-0.058	0.058	-0.016	-0.057	0.058	-0.016
非熟練(ref.)						
農業	0.070	0.102	0.010	0.008	0.108	0.001
調査年						
2000(ref.)						
2001	-0.103	†	0.060	-0.102	†	0.060
2002	0.010	0.060	0.003	0.010	0.060	0.002
2003	0.005	0.056	0.002	0.007	0.056	0.002
2005	0.092	0.064	0.021	0.093	0.064	0.022
2006	-0.025	0.052	-0.008	-0.024	0.052	-0.008
2008	0.073	0.053	0.024	0.075	0.053	0.025
2010	0.090	†	0.051	0.091	†	0.051
2012	0.188	***	0.053	0.188	***	0.053
2015	0.165	**	0.063	0.166	**	0.063
切片	3.917	***	0.093	3.918	***	0.093
N	6,948			6,948		
Adj.R ²	0.040	***		0.040	***	

※***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, †: p<.10

表10 家庭生活満足度についての重回帰分析結果(その3)

	専門・管理			事務・販売			ブルーカラー		
	b	S.D.	beta	b	S.D.	beta	b	S.D.	beta
職業継承	0.322 **	0.122	0.059	0.045	0.072	0.011	0.013	0.067	0.004
女性	-0.037	0.041	-0.019	-0.103 **	0.031	-0.051	-0.149 ***	0.034	-0.071
職業継承×女性	-0.390	0.282	-0.027	-0.103	0.106	-0.016	0.216 †	0.111	0.031
自営		0.064	0.007	-0.070	0.046	-0.021	-0.039	0.046	-0.014
職業継承×自営	-0.126	0.222	-0.012	0.249 †	0.135	0.027	0.073	0.096	0.017
父無職・不在	0.084	0.098	0.015	-0.031	0.065	-0.006	0.226 **	0.069	0.045
年齢	-0.015 ***	0.002	-0.165	-0.010 ***	0.001	-0.112	-0.011 ***	0.002	-0.119
居住規模									
	大都市	0.057	0.041	0.026	0.014	0.030	0.048	0.039	0.017
	その他の市(ref.)								
	町村	-0.020	0.053	-0.007	-0.073 *	0.037	-0.025	0.036	-0.001
世帯収入									
	低(ref.)								
	中	0.024	0.065	0.011	0.125 **	0.040	0.059	0.039	0.038
	高	0.201 **	0.068	0.098	0.291 ***	0.044	0.120	0.105 *	0.049
	DK/NA	0.040	0.068	0.018	0.130 **	0.041	0.060	0.008	0.041
教育									
	高卒以下(ref.)								
	短大専門卒	0.084 †	0.051	0.037	0.067 †	0.034	0.026	0.114 *	0.044
	大学以上卒	0.116 **	0.044	0.060	0.113 **	0.030	0.053	0.049	0.045
配偶者									
	同居人数	0.278 ***	0.056	0.129	0.348 ***	0.038	0.162	0.445 ***	0.043
	独居	-0.484 ***	0.086	-0.132	-0.311 ***	0.065	-0.071	-0.353 ***	0.076
	2人(ref.)								
	3~4人	-0.040	0.056	-0.020	-0.094 *	0.038	-0.047	-0.112 **	0.042
	5人以上	-0.023	0.066	-0.010	-0.109 *	0.044	-0.046	-0.123 *	0.049
子ども有									
	労働時間	-0.065	0.046	-0.034	-0.148 ***	0.032	-0.074	-0.073 *	0.036
		-0.002	0.001	-0.028	0.000	0.001	0.000	-0.001	0.001
調査年									
	2000(ref.)								
	2001	0.002	0.088	0.000	-0.040	0.060	-0.011	-0.124 †	0.066
	2002	-0.001	0.089	0.000	0.001	0.061	0.000	-0.031	0.067
	2003	0.063	0.087	0.017	0.000	0.058	0.000	0.025	0.063
	2005	0.132	0.094	0.032	0.072	0.065	0.017	0.220 **	0.075
	2006	0.090	0.077	0.032	0.060	0.053	0.020	0.139 *	0.059
	2008	0.158 *	0.077	0.056	0.102 †	0.054	0.034	0.099	0.060
	2010	0.134 †	0.076	0.050	0.110 *	0.052	0.040	0.153 *	0.059
	2012	0.265 ***	0.075	0.099	0.148 **	0.054	0.050	0.159 **	0.060
	2015	0.272 **	0.090	0.072	0.121 †	0.065	0.029	0.143 †	0.074
切片	4.107 ***	0.139	.	3.839 ***	0.093	.	3.835 ***	0.099	.
N	3,018			6,352			5,210		
Adj.R ²	0.057 ***			0.045 ***			0.050 ***		

※***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, †: p<.10

がみられる。また男性では自営ダミーが満足度を引き下げているため、職業継承とでは効果を打ち消し合っている可能性がある。

V.4. 仮説3の検証

さらに続いて現在の所属職業階層を区別し、その中で職業継承が効果を持つかどうか明らかにする(表10)。「専門管理」(専門・管理)／「事務販売」(事務・販売)／「ブルーカラー」(熟練・半熟練・非熟練・農業)の3区分とする。専門管理では職業継承ダミー(男性における効果)が、ブルーカラーでは職業継承と女性との交互作用項が家庭生活満足に効果を持っていた。女性は全体として職業継承の効果が否定されていたため、ブルーカラー職における効果は局所的である。事務販売では自営職の継承において効果が生じている。以上のように、階層ごとに一貫した結果が得られるわけではないが、類似の職業階層に所属する個人同士を比べてもなお、継承職従事者であることが一つの条件となって、より家族関係を充実させているという傾向を見て取ることが可能である。

VI. 結論

VI.1. 検証結果のまとめ

分析から得られた結果を再度整理する。全体として職業継承は家庭生活満足を高めている。しかしながらその効果には男女差があり、男性に特に継承職に就くことによる家庭生活満足度を高める効果があると認められた。女性については部分的な効果のみ検出した。たとえば、自営での継承やブルーカラー職の場合での継承には満足度を高める効果がある。また職業階層ごとにみると、それぞれ別の条件と組み合わせさせた結果であるが、いずれも満足度を高めている方向に効果をもたらしている。

VI.2. 議論・課題

本稿での目標は、職業再生産プロセスに家族的価値・家族の情緒的関係が介在しているかについて計量的に示すことであった。結論として、職業継承と家庭生活満足度には関連があり、家族的価値が介在していることを示唆している。また職業継承の効果が特定の職業階層のみにもみられる現象ではない結果を踏まえると、親世代の様々な資源配分の不平等が子に受け継がれることで子世代の不平等へと転じていくとする従来の階層再生産に対する視点とは異なる形で、普遍的な職業再生産の一つの原理を提示することができたと考えている。

家族社会学の観点からいえば、従来は「イエ」の規範から人々が解放され個人化が進行する現代家族像を想定してきた。しかし基本的には一代限りの家族と考えられる現代家族においても、心理的満足を提供する親密財としても機能させながら職業的地位を一つの継承財として受け継いでいる家族が存在していると考えられる。

本研究の結果は、Swift[2004]が指摘した機会の平等と完全移動の論理的対応性への疑念に対して実証的根拠を一つ加える形になった。家族の同一性や連続性への希求が再生産プロセスに関与する以上、移動の価値の問題への具体的対処について検討を進める必要があるだろう。

今後の課題としては、第一に職業継承の効果におけるジェンダー差が明確になったため、その背景要因の探索がさらに必要である。女性の場合、職業選択において母親職の影響を受けやすい(木村・元治[2001])ため、母親職の継承では結果が異なる可能性が大いにある。また継承者本人にとっての次世代の再生産プロセスを明らかにすることも課題である。本研究では職業継承という状態が家族意識に与える影響を検討したが、こうした家族意識を媒介して(もしくは媒介せずに)子への教育期待・もしくは職

業達成期待が持たれるのかを検証することによって、家族の親密性と職業再生産の双方向的な関係を捉えることが可能となる。

註

1. 最も素朴な形で解答の示し方は、職業選択過程における家族的価値の作用が職業達成にどのように影響するかについて検証することであるが、そのためには過去の家族関係を尋ねるような回顧的質問に頼るか、入職前の親子関係から現職までを追跡するパネルデータを用いる他ない。これに該当するデータの入手困難さから、職業継承という状態と現在築いている家族との親密性との関連という、やや問いをずらした上での検証を試みる。
2. JGSSでは母親の就労形態のみ尋ねられており、職種についてのデータが得られない。本人職と母親職に連続性がある可能性も無視できないが、制約上の問題で父親職のみを問題とする。
3. 世帯収入については「答えたくない」「わからない」の回答は全体の3割近くにおよぶ。重大なサンプルの欠落を防ぐため、これらを欠損値とせず、変数そのものをカテゴリ変数とした。区分は、おおよそ四分位点に基づきながら、低(～450万円)・中(450万円～850万円)・高(850万円～)・DK/NAである。
4. 「独居」の効果を区別するために、カテゴリ変数とした。区分は、独居世帯・2人世帯・3～4人世帯・5人以上世帯である。

謝辞

日本版General Social Surveys(JGSS)は、大阪商業大学JGSS研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2012は東京大学社会科学研究所の協力を得た。JGSS-2000～2008は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012は共同研究拠点の推進事業、JGSS-2015はJSPS科研費JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、日本経済研究センター研究奨励金2014年度(岩井紀子)、労働問題に関する調査研究助成金2015年度(岩井八郎ほか)の支援を受けた。

文献

- Beck, Ulrich (1986) *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Frankfurt am Main: Suhrkamp. = (1998) 東廉・伊藤美登里(訳)『危険社会：新しい近代への道』法政大学出版局。
- Blanchflower, David G. and Andrew J. Oswald (2008) "Is Well-being U-shaped over the Life Cycle?" *Social Science & Medicine*, 66(8):1733-1749.
- Blau, Peter M. (1956) "Social Mobility and Interpersonal Relations," *American Sociological Review*, 21(3):290-295. = (1978) 仲村祥一(訳)「社会的移動と人間関係」鈴木広(編)『都市の社会学〔増補〕』誠信書房, 180-199.
- Giddens, Anthony (1992) *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Eroticism in Modern Societies*, Cambridge: Polity Press. = (1995) 松尾精文・松岡昭子(訳)『親密性の変容：近代社会におけるセクシュ

アリティ、愛情、エロティシズム』而立書房。

平尾一朗 (2011)「世代間移動研究における方法の再検討」大阪大学大学院人間科学研究科博士学位論文。

Houle, Jason N. (2011) "The Psychological Impact of Intragenerational Social Class Mobility," *Social Science Research*, 40(3):757-772.

岩井紀子 (2002)「結婚生活は幸せですか」岩井紀子・佐藤博樹(編)『日本人の姿：JGSSにみる意識と行動』有斐閣, 9-15.

Iwai, Noriko, Kuniaki Shishido, Takayuki Sasaki, and Hachiro Iwai. Japanese General Social Survey (JGSS), 2015. ICPSR37874-v1. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research; ICPSR Japanese National Membership [distributor], 2021-03-11.

岩間暁子 (2017)「社会階層論と家族社会学」藤崎宏子・池岡義孝(編)『現代日本の家族社会学を問う』ミネルヴァ書房, 85-106.

Jonsson, Jan O., David B. Grusky, Matthew Di Carlo, Reinhard Pollak and Mary C. Brinton (2009) "Microclass Mobility: Social Reproduction in Four Countries," *American Journal of Sociology*, 114(4):977-1036.

金井雅之 (2018)「社会移動が主観的ウェルビーイングに与える効果の時代変化：1975年～2015年SSMデータの比較分析」小林大祐(編)『2015年SSM調査報告書9：意識II』2015年SSM調査研究会, 165-183.

柏木恵子 (2003)『家族心理学：社会変動・発達・ジェンダーの視点』東京大学出版会。

柏木恵子・平山順子 (2003)「結婚の“現実”と夫婦関係満足度との関連性：妻はなぜ不満か」『心理学研究』74(2): 122-130.

木村邦博・元治恵子 (2001)「高校生の進路希望：教育アスピレーションと職業アスピレーション」片瀬一男(編)『教育と社会に対する高校生の意識：第4次調査報告書』東北大学教育文化研究会, 11-26.

コンアラン (2018)「戦後日本における階層帰属意識の規定要因：世代内移動と準拠集団に注目して」石田淳(編)『2015年SSM調査報告書8：意識I』2015年SSM調査研究会, 1-16.

李基平 (2008)「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度」『家族社会学研究』20(1):70-80.

中村隆 (1982)「バイズ型コウホート・モデル：標準コウホート表への適用」『統計数理研究所彙報』29(2):77-97.

西野理子・中西泰子 (2016)「家族についての意識の変遷：APC分析の適用によるコウホート効果の検討」稲葉昭英他(編)『日本の家族1999-2009：全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 47-67.

O'Brien, Robert M., Kenneth Hudson and Jean Stockard (2008) "A Mixed Model Estimation of Age, Period, and Cohort Effects," *Sociological Methods & Research*, 36(3):402-428.

参鍋篤司 (2014)「職業世襲：長期無業・失業、人的ネットワーク、幸福度への影響」『日本労働研究雑誌』651:61-74.

佐藤俊樹・石原英樹 (2000)「市民社会の未来と階層階級の現在：『中』社会の終焉から」高坂健次(編)『日本の階層システム6：階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会, 201-222.

白波瀬佐和子 (2011)「少子化社会の階層構造：階層結合としての結婚に着目して」石田浩・近藤博之・中尾啓子(編)『現代の階層社会2：階層と移動の構造』東京大学出版会, 317-333.

Sorensen, Annemette (2005) "Family Structure, Gender Roles and Social Inequality," in Stefan Svallfors (ed.), *Analyzing Inequality: Life Chances and Social Mobility in Comparative Perspective*, Stanford: Stanford University Press, 108-128.

- 総務省統計局 (2020) 「労働力調査結果 長期時系列データ」 https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_2 2021年10月1日DL
- 数土直紀 (2009) 『階層意識のダイナミクス：なぜ、それは現実からずれるのか』 勁草書房.
- Swift, Adam (2004) “Would Perfect Mobility be Perfect?” *European Sociological Review*, 20(1):1-11.
- 田中慶子・嶋崎尚子 (2016) 「中期親子関係の良好度：発達の過程と相互援助」 稲葉昭英他(編) 『日本の家族1999-2009：全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』 東京大学出版会, 219-233.
- Tanioka, Ichiro, Noriko Iwai, Michio Nitta, and Hiroki Sato. Japanese General Social Surveys (JGSS) Cumulative Data, 2000-2003. ICPSR04472-v1. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research; ICPSR Japanese National Membership [distributor], 2008-12-08.
- Tanioka, Ichiro, Michio Nitta, Noriko Iwai, and Tokio Yasuda. Japanese General Social Survey (JGSS), 2005. ICPSR04703-v1. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research; ICPSR Japanese National Membership [distributor], 2007-08-13.
- Tanioka, Ichiro, Noriko Iwai, Michio Nitta, and Tokio Yasuda. Japanese General Social Survey (JGSS), 2006. ICPSR25181-v1. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research; ICPSR Japanese National Membership [distributor], 2010-05-06.
- Tanioka, Ichiro, Noriko Iwai, Michio Nitta, and Tokio Yasuda. Japanese General Social Survey (JGSS), 2008. ICPSR30661-v3. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research; ICPSR Japanese National Membership [distributor], 2015-07-21.
- Tanioka, Ichiro, Yukio Maeda, and Noriko Iwai. Japanese General Social Survey (JGSS), 2010. ICPSR34623-v3. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research; ICPSR Japanese National Membership [distributor], 2015-07-22.
- Tanioka, Ichiro, Noriko Iwai, and Yukio Maeda. Japanese General Social Survey (JGSS), 2012. ICPSR36577-v1. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research; ICPSR Japanese National Membership [distributor], 2016-10-21.
- 筒井淳也 (2008) 『親密性の社会学：縮小する家族のゆくえ』 世界思想社.
- Yang, Yang and Kenneth C. Land (2006) “A Mixed Models Approach to the Age-period-cohort Analysis of Repeated Cross-section Surveys, with an Application to Data on Trends in Verbal Test Scores,” *Sociological Methodology*, 36(1):75-97.
- 米村千代 (1996) 「経営体としての家族」 上野千鶴子他(編) 『岩波講座現代社会学第19巻：＜家族＞の社会学』 岩波書店, 119-135
- 米村千代 (2014) 『「家」を読む』 弘文堂.